

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ユーシン精機
【英訳名】	YUSHIN PRECISION EQUIPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 高代
【本店の所在の場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075（933）9555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部責任者 小田 康太
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世殿城町555番地
【電話番号】	075（933）9555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部責任者 小田 康太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	10,355,594	9,975,578	22,373,189
経常利益 (千円)	1,251,800	840,624	2,787,011
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	884,559	539,371	1,922,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,431,313	1,373,543	2,234,863
純資産額 (千円)	32,123,196	33,238,344	32,586,298
総資産額 (千円)	38,558,398	43,408,570	40,843,235
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.99	15.85	56.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	75.9	79.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,342,021	731,836	4,605,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,115	2,299,305	299,606
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	361,821	720,662	695,634
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,168,697	9,043,492	10,815,230

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.98	12.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(欧州)

第1四半期連結会計期間において、WEMO Automation ABの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済につきましては、一部に回復傾向はみられたものの、地政学的リスクによる資源価格の高騰や世界的な金融引き締めによる景気下押しの効果もあり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き世界規模での新規顧客の開拓及びメディカル関連特注機の拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、主に日本、中国で取出口ボットの受注が伸び悩み、またメディカル関連特注機につきましても前第2四半期連結累計期間と比較して受注は減少しました。当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前第2四半期連結累計期間と比較して、第1四半期連結会計期間に子会社化したWEMO Automation ABの影響もあり、欧州においては販売が増加したものの、日本・アジアでの販売が減少しました。その結果、連結売上高は9,975,578千円（前年同四半期比3.7%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は海上輸送運賃の高騰は緩和されてきたものの、連結売上高の減少及び原材料価格の高騰に伴う売上総利益率の悪化に加えて人財投資に伴う人件費の増加もあり、693,737千円（前年同四半期比35.7%減）となりました。経常利益は為替差益の発生はあるものの840,624千円（前年同四半期比32.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は539,371千円（前年同四半期比39.0%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間において、低全高ハイパフォーマンスパレタイジングロボット「PA-50LC」の販売を開始しました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

取出口ボット及び特注機の売上が減少したため、売上高は6,444,293千円（前年同四半期比13.5%減）となり、営業利益は380,671千円（前年同四半期比49.8%減）となりました。

（米国）

売上高は2,348,058千円（前年同四半期比3.2%増）となり、営業利益は340,170千円（前年同四半期比82.1%増）となりました。

（アジア）

全体的に売上が減少したため、売上高は2,436,483千円（前年同四半期比11.4%減）となり、営業利益は196,488千円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

（欧州）

WEMO Automation ABの子会社化により売上高は856,610千円（前年同四半期比193.8%増）となりましたが、顧客関連資産やのれんの償却負担などにより営業損失は66,735千円（前年同四半期は営業損失68,349千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は前連結会計年度末に比べ196,185千円増加し28,834,603千円となりました。これは、現金及び預金が1,766,196千円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が871,105千円及び仕掛品が695,201千円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べ2,369,149千円増加し14,573,966千円となりました。これは顧客関連資産が1,581,765千円及びのれんが517,794千円増加したことなどによります。その結果資産合計は前連結会計年度末に比べ2,565,335千円増加し43,408,570千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,464,859千円増加して9,477,679千円となりました。これは前受金が1,320,027千円増加したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べ448,429千円増加し692,546千円となりました。これは繰延税金負債が379,533千円増加したことなどによります。その結果負債合計は前連結会計年度末に比べ1,913,289千円増加して10,170,225千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ652,046千円増加の33,238,344千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが731,836千円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが2,299,305千円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが720,662千円の支出超過となり、現金及び現金同等物に係る換算差額が516,393千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,771,737千円減少し9,043,492千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益815,474千円、前受金の増加額882,555千円、売上債権の減少額454,046千円から法人税等の支払額397,815千円を差し引いた営業活動によるキャッシュ・フローは、731,836千円の収入超過（前年同四半期は1,342,021千円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,178,351千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,299,305千円の支出超過（前年同四半期は57,115千円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額679,865千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは720,662千円の支出超過（前年同四半期は361,821千円の支出超過）となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は236,538千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は、次のとおりであります。

（欧州）

研究開発活動を行っているWEMO Automation ABの全株式を取得し連結の範囲に含めたため、従来研究開発費の全額は「日本」において発生していましたが、当第2四半期連結累計期間からは「欧州」も加えております。

(7) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	35,638,066	35,638,066	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株
計	35,638,066	35,638,066	-	-

(注) 2023年9月7日の取締役会で、東京証券取引所スタンダード市場への上場選択を申請する旨を決議しており、2023年10月20日に当社株式の取引は東京証券取引所プライム市場からスタンダード市場に移行しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	35,638,066	-	1,985,666	-	2,023,903

(5) 【大株主の状況】

2023年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユーシンインダストリー	京都市西京区川島有栖川町127番地	11,992	35.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,316	6.80
小田 高代	京都市西京区	1,968	5.78
村田 美樹	京都市西京区	1,847	5.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,232	3.62
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	1,088	3.20
小谷 眞由美	京都市西京区	968	2.84
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONT, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	866	2.55
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	849	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	845	2.48
計	-	23,975	70.44

(注) 1. 当社は、自己株式を1,603千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

3. 野村アセットマネジメント株式会社から、2022年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2022年7月29日現在で1,526千株を保有している旨が記載されているものの、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	1,526	4.28
計	-	1,526	4.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,603,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,948,400	339,459	-
単元未満株式	普通株式 86,566	-	-
発行済株式総数	35,638,066	-	-
総株主の議決権	-	339,459	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,500株が含まれております。なお、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個は含まれておりません。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーシン精機	京都市南区久世殿城町555番地	1,603,100	-	1,603,100	4.50
計	-	1,603,100	-	1,603,100	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,169,066	14,402,870
受取手形及び売掛金	5,471,088	5,428,901
商品及び製品	1,288,257	1,331,539
仕掛品	1,338,876	2,034,078
原材料及び貯蔵品	3,760,970	4,632,076
その他	620,761	1,015,059
貸倒引当金	10,601	9,922
流動資産合計	28,638,417	28,834,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,609,396	3,653,192
土地	6,821,488	6,847,766
その他（純額）	315,638	343,086
有形固定資産合計	10,746,522	10,844,046
無形固定資産		
のれん	-	517,794
顧客関連資産	-	1,581,765
その他	192,975	205,783
無形固定資産合計	192,975	2,305,343
投資その他の資産		
投資有価証券	307,324	432,597
退職給付に係る資産	215,986	209,898
繰延税金資産	649,980	608,035
その他	141,492	226,585
貸倒引当金	49,464	52,541
投資その他の資産合計	1,265,319	1,424,577
固定資産合計	12,204,817	14,573,966
資産合計	40,843,235	43,408,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,733,016	1,810,759
電子記録債務	890,045	822,060
未払金	586,065	672,379
未払法人税等	275,103	180,110
前受金	3,721,457	5,041,485
賞与引当金	310,344	326,262
役員賞与引当金	29,840	16,500
製品保証引当金	256,644	225,245
その他	210,302	382,876
流動負債合計	8,012,820	9,477,679
固定負債		
退職給付に係る負債	164,600	117,196
繰延税金負債	6,260	385,794
その他	73,254	189,555
固定負債合計	244,116	692,546
負債合計	8,256,936	10,170,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,666	1,985,666
資本剰余金	2,024,597	2,024,597
利益剰余金	28,454,129	28,312,801
自己株式	1,355,632	1,355,675
株主資本合計	31,108,761	30,967,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,852	205,917
為替換算調整勘定	1,043,867	1,754,164
退職給付に係る調整累計額	5,780	1,051
その他の包括利益累計額合計	1,168,500	1,961,133
非支配株主持分	309,036	309,820
純資産合計	32,586,298	33,238,344
負債純資産合計	40,843,235	43,408,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	10,355,594	9,975,578
売上原価	6,040,583	5,862,477
売上総利益	4,315,011	4,113,100
販売費及び一般管理費	3,236,460	3,419,363
営業利益	1,078,550	693,737
営業外収益		
受取利息	3,148	9,853
受取配当金	4,147	4,860
仕入割引	4,082	3,658
為替差益	150,879	105,858
その他	11,863	23,799
営業外収益合計	174,120	148,029
営業外費用		
その他	870	1,142
営業外費用合計	870	1,142
経常利益	1,251,800	840,624
特別利益		
固定資産売却益	149	5,037
特別利益合計	149	5,037
特別損失		
固定資産除売却損	352	30,186
特別損失合計	352	30,186
税金等調整前四半期純利益	1,251,598	815,474
法人税等	342,792	248,607
四半期純利益	908,805	566,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,245	27,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	884,559	539,371

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	908,805	566,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,795	87,065
為替換算調整勘定	537,457	724,339
退職給付に係る調整額	5,152	4,728
その他の包括利益合計	522,508	806,675
四半期包括利益	1,431,313	1,373,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,399,043	1,332,005
非支配株主に係る四半期包括利益	32,270	41,537

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,251,598	815,474
減価償却費	251,537	270,854
のれん償却額	-	18,743
貸倒引当金の増減額 (は減少)	21,564	1,702
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,655	14,914
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	15,450	13,340
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (は減少)	15,109	54,005
受取利息及び受取配当金	7,295	14,713
売上債権の増減額 (は増加)	285,979	454,046
棚卸資産の増減額 (は増加)	433,760	278,221
仕入債務の増減額 (は減少)	206,700	711,711
前受金の増減額 (は減少)	864,327	882,555
その他の流動負債の増減額 (は減少)	86,518	123,250
その他	34,174	145,187
小計	1,941,091	1,114,456
利息及び配当金の受取額	7,781	15,194
法人税等の支払額	606,851	397,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,021	731,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,206,127	3,202,566
定期預金の払戻による収入	3,200,000	3,200,000
有形固定資産の取得による支出	45,907	110,076
有形固定資産の売却による収入	150	5,041
無形固定資産の取得による支出	5,230	13,353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 2,178,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,115	2,299,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	92	43
配当金の支払額	346,344	679,865
非支配株主への配当金の支払額	15,384	40,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,821	720,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	189,866	516,393
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,112,950	1,771,737
現金及び現金同等物の期首残高	7,055,746	10,815,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,168,697	¹ 9,043,492

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、WEMO Automation ABの全株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2023年6月30日をみなし取得日としており、第1四半期連結会計期間においては、第1四半期連結会計期間末の貸借対照表についてのみ連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	18,611千円
支払手形	- 千円	5,245千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
荷造運搬費	571,028千円	417,522千円
製品保証引当金繰入額	55,000千円	72,000千円
給料手当・賞与	873,713千円	929,757千円
賞与引当金繰入額	121,366千円	118,082千円
研究開発費	193,852千円	236,538千円
減価償却費	126,294千円	167,598千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	13,526,960千円	14,402,870千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,358,263千円	5,359,377千円
現金及び現金同等物	8,168,697千円	9,043,492千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

株式の取得により新たにWEMO Automation ABを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。なお、株式の取得価額につきましては、取得株式の相手先との守秘義務により非開示としております。

流動資産	990,319	千円
固定資産	155,121	千円
資産合計	1,145,440	千円
流動負債	374,829	千円
固定負債	139,394	千円
負債合計	514,223	千円

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	340,352	10	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	340,351	10	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	680,699	20	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

（注）2023年5月10日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立50周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 取締役会	普通株式	340,349	10	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	5,218,452	2,270,123	2,579,205	287,813	10,355,594	-	10,355,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,228,625	4,276	170,138	3,715	2,406,755	2,406,755	-
計	7,447,078	2,274,399	2,749,344	291,528	12,762,350	2,406,755	10,355,594
セグメント利益又は損失()	757,775	186,812	289,825	68,349	1,166,064	87,513	1,078,550

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 87,513千円は、セグメント間取引消去1,284千円、棚卸資産の調整額 88,797千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	アジア	欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	4,546,040	2,343,681	2,237,838	848,018	9,975,578	-	9,975,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,898,253	4,377	198,645	8,592	2,109,867	2,109,867	-
計	6,444,293	2,348,058	2,436,483	856,610	12,085,446	2,109,867	9,975,578
セグメント利益又は損失()	380,671	340,170	196,488	66,735	850,595	156,858	693,737

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 156,858千円は、セグメント間取引消去等 85,983千円、棚卸資産の調整額 70,875千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、WEMO Automation ABの全株式を取得し、連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「欧州」のセグメント資産が4,075,985千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に、WEMO Automation ABの全株式を取得し子会社化したことにより、「欧州」のセグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において517,794千円であります。なお、当該のれんの金額は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年5月30日に行われたWEMO Automation ABとの企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直した結果、顧客関連資産が増加したこと等により暫定的に算定されたのれん1,770,449千円は、1,246,421千円減少し、524,028千円となりました。

なお、のれんの償却期間は7年であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	アジア	欧州	
製品及びサービス別					
ロボット	3,479,718	1,358,963	1,990,378	38,648	6,867,708
特注機	924,566	437,293	138,107	167,191	1,667,159
部品・保守サービス	814,167	473,866	450,720	81,973	1,820,726
顧客との契約から生じる収益	5,218,452	2,270,123	2,579,205	287,813	10,355,594
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,218,452	2,270,123	2,579,205	287,813	10,355,594

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	米国	アジア	欧州	
製品及びサービス別					
ロボット	3,263,474	1,382,639	1,708,062	329,698	6,683,874
特注機	435,712	467,331	38,981	336,226	1,278,252
部品・保守サービス	846,853	493,709	490,794	182,093	2,013,450
顧客との契約から生じる収益	4,546,040	2,343,681	2,237,838	848,018	9,975,578
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,546,040	2,343,681	2,237,838	848,018	9,975,578

（注）従来「取出口ロボット」としていた製品及びサービス別名称を「ロボット」に変更しています。この変更は製品及びサービス別名称の変更であり、収益認識関係に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の製品及びサービス別名称についても変更後の名称で記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
1株当たり四半期純利益	25円99銭	15円85銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	884,559	539,371
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	884,559	539,371
普通株式の期中平均株式数（株）	34,035,205	34,034,947

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....340,349千円

（ロ）1株当たりの金額.....10円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

（注）2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社ユーシン精機

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大 好 慧 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーシン精機の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユーシン精機及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。